

令和6事業年度

財 務 諸 表

自：令和 6年4月 1日

至：令和 7年3月31日

国立大学法人静岡大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		32,583,001
建物	43,264,177	
減価償却累計額	△ 21,778,335	
減損損失累計額	△ 16,902	21,468,939
構築物	4,063,422	
減価償却累計額	△ 1,832,601	
減損損失累計額	△ 133	2,230,687
機械装置	80,770	
減価償却累計額	△ 74,192	6,578
工具器具備品	13,889,529	
減価償却累計額	△ 11,064,256	
減損損失累計額	△ 3,031	2,822,240
図書		5,300,055
美術品・収蔵品		7,922
船舶	4,776	
減価償却累計額	△ 3,300	1,475
車両運搬具	136,264	
減価償却累計額	△ 107,055	29,208
建設仮勘定		14,256
有形固定資産合計		64,464,365
2 無形固定資産		
特許権		115,445
地上権		2,780
ソフトウェア		8,690
電話加入権		3,185
特許権仮勘定		151,662
無形固定資産合計		281,764
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,174,229
預託金		491
投資その他の資産合計		1,174,720
固定資産合計		65,920,850
Ⅱ 流動資産		
現金及び預金		5,683,168
未収学生納付金収入		188,107
未収入金		329,715
たな卸資産		404
前渡金		54,861
前払費用		3,564
未収収益		9,654
短期貸付金		250
その他の流動資産		8,963
流動資産合計		6,278,690
資産合計		72,199,540

負債の部		
I	固定負債	
	長期寄附金債務（注）	67,628
	長期借入金	448,183
	資産除去債務	32,337
	長期末払金	731,709
	長期繰延補助金等（注）	560,238
	固定負債合計	1,840,096
II	流動負債	
	運営費交付金債務（注）	139,130
	預り施設費（注）	13,416
	預り補助金等（注）	66,700
	寄附金債務（注）	1,872,519
	前受受託研究費（注）	267,253
	前受共同研究費（注）	185,189
	前受受託事業費等（注）	22,674
	前受金	15,980
	預り金	748,084
	一年以内返済予定長期借入金	29,500
	未払金	3,219,296
	前受収益	18,016
	未払消費税等	14,416
	流動負債合計	6,612,177
	負債合計	8,452,274
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	48,982,557
	資本金合計	48,982,557
II	資本剰余金	
	資本剰余金	28,916,659
	減価償却相当累計額（△）（注）	△ 22,752,988
	減損損失相当累計額（△）（注）	△ 16,561
	利息費用相当累計額（△）（注）	△ 5,214
	除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 2,255,312
	資本剰余金合計	3,886,582
III	利益剰余金	
	前中期目標期間繰越積立金（注）	1,164,282
	目的積立金（注）	323,927
	積立金	9,016,231
	当期末処分利益	373,684
	（うち当期総利益）	(373,684)
	利益剰余金合計	10,878,126
	純資産合計	63,747,265
	負債・純資産合計	72,199,540

（注1）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,007,042		
研究経費	1,572,745		
教育研究支援経費	645,734		
受託研究費	680,869		
共同研究費	456,394		
受託事業費等	255,712		
役員人件費	89,573		
教員人件費	8,489,738		
職員人件費	3,196,719	17,394,528	
一般管理費		721,645	
財務費用			
支払利息	13,822	13,822	
雑損		342	
経常費用合計			18,130,339
経常収益			
運営費交付金収益（注1）		9,066,325	
授業料収益		5,102,473	
入学金収益（注1）		759,250	
検定料収益		155,190	
受託研究収益（注1）		706,556	
共同研究収益（注1）		484,552	
受託事業等収益（注1）		264,934	
寄附金収益（注1）		664,081	
施設費収益		266,458	
補助金等収益（注1）		539,746	
財務収益			
為替差益	390	390	
雑益			
財産貸付料収入	142,337		
農産物処分収入	6,742		
講習料収入	3,381		
特許実施料等収入	14,945		
研究関連収入	232,754		
その他の雑益	71,562	471,723	
経常収益合計			18,481,684
経常利益			351,344
臨時損失			
固定資産除却損		34,376	
固定資産減損損失		474	34,850
臨時収益			
その他の臨時利益		21,158	
補助金等収益（注1）		585	21,743
当期純利益			338,237
目的積立金取崩額（注1）			34,777
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注1）			669
当期総利益			373,684

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		373,684	
減価償却相当額	△ 1,200,217		
減損損失相当額	△ 335		
利息費用相当額	13,204		
除売却差額相当額	13,867		
賞与引当増加相当額	△ 77,039		
退職給付引当増加相当額	△ 104,966		
小計		△ 1,355,487	
施設費収益相当額		266,458	
その他		1,740,761	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>1,025,416</u>

(注3) 退職給付引当増加相当額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 △ 185,852

(注4) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	818,241
当期支出額	759,474

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 (－)	減損損失相 当累計額 (－)	利息費用相 当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究環 境整備基金 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	48,982,557	48,982,557	27,086,862	△ 21,759,704	△ 16,226	△ 18,418	△ 2,049,041	3,243,470	1,230,279	171,953	8,951,564	275,127	－	10,628,925	62,854,953
当期変動額		－						－						－	－
Ⅰ 資本金の当期変動額		－						－						－	－
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額		－						－						－	－
固定資産の取得		－	1,829,797					1,829,797	△ 65,326	△ 23,709				△ 89,036	1,740,761
固定資産の除売却		－		206,933		13,204	△ 206,270	13,867						－	13,867
減価償却		－		△ 1,200,217				△ 1,200,217						－	△ 1,200,217
固定資産の減損		－			△ 335			△ 335						－	△ 335
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額		－						－						－	－
(1) 利益の処分		－						－						－	－
利益処分による積立		－						－		210,460	64,667	△ 275,127		－	－
(2) その他		－						－						－	－
当期純利益		－						－				373,684	373,684	373,684	373,684
前中期目標期間繰越積立金取崩額		－						－	△ 669					△ 669	△ 669
目的積立金取崩額								－		△ 34,777				△ 34,777	△ 34,777
当期変動額合計	－	－	1,829,797	△ 993,283	△ 335	13,204	△ 206,270	643,111	△ 65,996	151,974	64,667	98,556	373,684	249,201	892,312
当期末残高	48,982,557	48,982,557	28,916,659	△ 22,752,988	△ 16,561	△ 5,214	△ 2,255,312	3,886,582	1,164,282	323,927	9,016,231	373,684	373,684	10,878,126	63,747,265

(注1) 令和5事業年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高は27,086,862千円であるが、損益外除売却差額相当額△2,049,041千円が含まれている。令和6事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金当期首残高は、除売却差額相当累計額△2,049,041千円を除いた25,037,820千円である。
そのため、令和5事業年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と令和6事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金当期首残高は、整合していない。

キャッシュ・フロー計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,050,578
人件費支出	△ 12,253,579
その他の業務支出	△ 739,580
運営費交付金収入	9,187,997
授業料収入	4,702,538
入学金収入	665,367
検定料収入	155,190
受託研究収入	784,245
共同研究収入	505,952
受託事業等収入	275,290
補助金等収入	533,732
預り科学研究費補助金等の増加額	58,766
寄附金収入	401,636
その他の収入	583,794
小 計	810,773
業務活動によるキャッシュ・フロー	810,773

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,704,370
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	－
施設費による収入	1,906,547
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	－
定期預金等預入による支出	△ 74,442
定期預金等払戻による収入	74,441
投資有価証券の取得による支出	△ 122,000
資産除去債務の履行による支出	△ 3,462
小 計	△ 923,285
利息の受取額	29,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 893,430

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△ 31,906
リース債務の返済による支出	△ 192,120
小 計	△ 224,026
利息の支払額	△ 12,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,800

IV 資金減少額 △ 319,458

V 資金期首残高 5,933,384

VI 資金期末残高 5,613,926

利益の処分にに関する書類（案）

(単位：円)

I	当期末処分利益			373,684,004
	当期総利益	373,684,004		
II	利益処分別			
	積立金	25,874,567		
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備基金積立金	<u>347,809,437</u>	<u>347,809,437</u>	<u>373,684,004</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、業務の達成度を客観的に把握できる事業のうち、学長の下承を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ただし、受託研究等収入により購入し、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

建 物	6 ～ 5 0 年
構築物	8 ～ 6 0 年
機械装置	5 ～ 1 1 年
船 舶	5 ～ 8 年
車両運搬具	3 ～ 7 年
工具器具備品	2 ～ 2 0 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 検定試験等のサービスに係る収益

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) 国立大学法人法第33条の3における土地等の貸付等に係る収益

国立大学法人法第33条の3における土地等の貸付等に係る収益は、主に賃借人から支出された貸付料であり、当法人は賃借人に対して賃貸借契約等に基づいて土地等を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が賃借人との契約における義務を履行するにつれて、賃借人が便益を享受することで充足されると判断し、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	移動平均法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額	683,007 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	8,322,788 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	5,683,168 千円
うち定期預金	△ 69,242 千円
資金期末残高	5,613,926 千円
(2) 重要な非資金取引	
現物寄附による資産の取得	219,311 千円
ファイナンスリースによる資産の取得	304,970 千円

(固定資産の減損)

(1) 減損を認識した資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

資産名称	使用用途	場 所	種類	帳 簿 価 額
雄萌寮	学生寄宿舍	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目4-6	建物 構築物	809

②減損の認識に至った経緯

将来における使用の見込が客観的に存在しないため、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

(単位：千円)

資産名称	使用用途	種類	減損額	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
雄萌寮	学生寄宿舍	建物 構築物	809	474	335

④回収可能サービス価額の算定方法

今後の使用予定がないため、使用価値相当額（備忘価額）により算定しました。

(2) 減損の兆候が認められた資産(減損を認識した場合を除く)

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

資産名称	使用用途	場 所	種類	帳 簿 価 額
藤枝フィールド管理棟	教育研究施設	静岡県藤枝市仮宿63	建物 構築物	279,948
大谷宿舎1号棟	教職員宿舎	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物 構築物	87,413
大谷宿舎2号棟	教職員宿舎	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物 構築物	48,432
片山寮	学生寄宿舍	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物 構築物	23,038

②認められた減損の兆候の概要

利用計画の想定に照らし、施設利用者数が著しく低下しています。

③減損を認識するには至らなかった根拠

藤枝フィールド管理棟については、一時的に利用者数が減少しているが、将来的に利用状況の回復が見込まれることを踏まえ、減損を認識しないものとします。

大谷宿舎については、利用状況に応じて入居条件の緩和や修繕を検討するなど、利用率の向上を図っており、今後も使用が想定されているため減損を認識しないものとします。

片山寮については、今後も使用が想定されているため減損を認識しないものとします。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、投資適格以上の社債を保有しています。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

また、寄附を受けた投資有価証券を保有しております。

未収債権については、静岡大学債権管理事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金は注記を省略しており、預金、未収入金、預り金および未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
(i) 満期保有目的の債券	1,174,229	1,352,124	177,895
(ii) その他有価証券	—	—	—
② 長期借入金 (注2)	(477,684)	(413,719)	63,964
③ 長期未払金	(731,709)	(721,682)	10,026

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) その他有価証券には、新株予約権(貸借対照表価額1円)が含まれておりません。

(注3) 流動負債に計上している一年以内返済予定長期借入金29,500千円を含んで記載しております。

(注4) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物及び設備の使用見込み期間を主に5年から39年と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り(主に0.690%から2.130%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	71,817 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 39,480 千円
期末残高	32,337 千円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、静岡県において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

①収益の分解情報

当法人は教育・研究業務およびその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験等のサービスによる検定料収益155,190千円、国立大学法人法第33条の3における土地等の貸付等による財産貸付料収入133,176千円であります。

②収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

③当該事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、18,016千円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和6年度に収益を認識することを見込んでいます。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	18,165,190 千円
(2) (控除) 自己収入等	△ 8,398,143 千円

業務費用合計		9,767,046 千円
II 資本剰余金を減額したコスト等		1,355,487 千円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	261 千円	
政府出資の機会費用	751,816 千円	752,077 千円
IV (控除) 国庫納付額		－ 千円
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		11,874,611 千円

3. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に1.485%で計算しております。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)		
件名	契約額	うち翌事業年度以降 支払予定額
静岡大学（城北）集積化センサ設計評価ﾎｰﾑﾗﾎﾞ 棟新営その他工事	476,960	476,960
静岡大学（城北）集積化センサ設計評価ﾎｰﾑﾗﾎﾞ 棟新営その他電気設備工事	125,400	125,400
静岡大学（城北）集積化センサ設計評価ﾎｰﾑﾗﾎﾞ 棟新営その他機械設備工事	122,903	122,903
静岡大学（大谷）共通教育D棟改修工事	245,300	160,380
静岡大学（布橋）教育学部附属浜松小学校等とりこわし工事	189,200	129,360
静岡大学（布橋）基幹環境整備他工事	453,200	271,920

(注) 上記の翌事業年度以降支払予定額には貸借対照表に計上された額を含んでおります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。
ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
(2) たな卸資産の明細	1 4
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 4
(4) P F I の明細	1 4
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	1 5
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 5
(6) 引当特定資産の明細	1 6
(7) 出資金の明細	1 6
(8) 長期貸付金の明細	1 6
(9) 借入金の明細	1 6
(10) 国立大学法人等債の明細	1 6
(11) 引当金の明細	
(11) -1 引当金の明細	1 6
(11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 6
(11) -3 退職給付引当金の明細	1 6
(12) 資産除去債務の明細	1 6
(13) 保証債務の明細	1 6
(14) 目的積立金の取崩しの明細	1 7
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 8
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) -1 運営費交付金債務	2 1
(16) -2 運営費交付金収益	2 1
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) -1 施設費の明細	2 1
(17) -2 補助金等の明細	2 2
(18) 役員及び教職員の給与の明細	2 3
(19) 開示すべきセグメント情報	2 4
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20) -1 寄附金債務の明細	2 8
(20) -2 寄附金の受入額の明細	2 8
(21) 受託研究の明細	2 8
(22) 共同研究の明細	2 9
(23) 受託事業等の明細	2 9
(24) 科学研究費助成事業等の明細	3 0
(25) 大学運営基金の明細	
(25) -1 大学運営基金の明細	3 1
(25) -2 当期増加額の明細	3 1
(25) -3 当期減少額の明細	3 1
(25) -4 当期末残高の明細	3 1
(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	3 1
(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(27) -1 資産の部 現金及び預金の明細	3 2
(27) -2 負債の部 未払金の明細	3 2
(28) 関連公益法人等の概況	3 2

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期減損損失		当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	37,164,814	1,466,812	208,315	38,423,312	19,621,784	1,031,171	16,428	—	201	18,785,099	
	構 築 物	2,813,806	362,329	—	3,176,136	1,413,114	97,728	133	—	133	1,762,888	
	機 械 装 置	4,126	—	—	4,126	4,126	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	1,933,046	8,566	23,028	1,918,585	1,673,422	66,665	—	—	—	245,162	
	船 舶	1,411	—	—	1,411	1,411	—	—	—	—	0	
	車 両 運 搬 具	43,954	2,854	—	46,809	28,454	4,651	—	—	—	18,355	
	計	41,961,159	1,840,564	231,343	43,570,380	22,742,312	1,200,217	16,561	—	335	20,811,506	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	4,639,377	226,665	25,178	4,840,865	2,156,551	166,301	474	474	—	2,683,839	
	構 築 物	854,128	33,156	—	887,285	419,487	27,413	—	—	—	467,798	
	機 械 装 置	77,171	—	527	76,644	70,065	719	—	—	—	6,578	
	工具器具備品	11,305,196	854,651	188,904	11,970,944	9,390,834	701,057	3,031	—	—	2,577,078	
	図 書	5,321,873	25,744	47,563	5,300,055	—	—	—	—	—	5,300,055	
	船 舶	1,491	1,874	—	3,365	1,889	398	—	—	—	1,475	
	車 両 運 搬 具	87,283	4,009	1,837	89,455	78,601	3,841	—	—	—	10,853	
	計	22,286,523	1,146,102	264,010	23,168,614	12,117,430	899,732	3,505	474	—	11,047,678	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	32,583,001	—	—	32,583,001	—	—	—	—	—	32,583,001	
	美術品・収蔵品	7,922	—	—	7,922	—	—	—	—	—	7,922	
	建設仮勘定	222,300	18,381	226,425	14,256	—	—	—	—	—	14,256	
	計	32,813,224	18,381	226,425	32,605,180	—	—	—	—	—	32,605,180	
有形固定資産 合 計	土 地	32,583,001	—	—	32,583,001	—	—	—	—	—	32,583,001	
	建 物	41,804,192	1,693,478	233,493	43,264,177	21,778,335	1,197,473	16,902	474	201	21,468,939	(注)
	構 築 物	3,667,935	395,486	—	4,063,422	1,832,601	125,142	133	—	133	2,230,687	
	機 械 装 置	81,298	—	527	80,770	74,192	719	—	—	—	6,578	
	工具器具備品	13,238,243	863,218	211,932	13,889,529	11,064,256	767,723	3,031	—	—	2,822,240	(注)
	図 書	5,321,873	25,744	47,563	5,300,055	—	—	—	—	—	5,300,055	
	美術品・収蔵品	7,922	—	—	7,922	—	—	—	—	—	7,922	
	船 舶	2,902	1,874	—	4,776	3,300	398	—	—	—	1,475	
	車 両 運 搬 具	131,237	6,864	1,837	136,264	107,055	8,493	—	—	—	29,208	
	建設仮勘定	222,300	18,381	226,425	14,256	—	—	—	—	—	14,256	
	合 計	97,060,907	3,005,047	721,779	99,344,175	34,859,743	2,099,950	20,067	474	335	64,464,365	
無形固定資産 (特定償却資産)	商 標 権	1,640	—	—	1,640	1,640	—	—	—	—	—	
	ソフトウェア	21,005	—	11,970	9,035	9,035	—	—	—	—	—	
	計	22,645	—	11,970	10,675	10,675	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	325,268	23,806	22,737	326,337	210,891	24,268	—	—	—	115,445	
	ソフトウェア	123,381	—	1,974	121,407	112,716	2,365	—	—	—	8,690	
	計	448,649	23,806	24,711	447,744	323,608	26,633	—	—	—	124,136	
無形固定資産 (非償却資産)	地 上 権	2,780	—	—	2,780	—	—	—	—	—	2,780	
	電 話 加 入 権	3,185	—	—	3,185	—	—	—	—	—	3,185	
	特許権仮勘定	151,333	47,910	47,581	151,662	—	—	—	—	—	151,662	
	計	157,298	47,910	47,581	157,627	—	—	—	—	—	157,627	
無形固定資産 合 計	特 許 権	325,268	23,806	22,737	326,337	210,891	24,268	—	—	—	115,445	
	商 標 権	1,640	—	—	1,640	1,640	—	—	—	—	—	
	地 上 権	2,780	—	—	2,780	—	—	—	—	—	2,780	
	ソフトウェア	144,386	—	13,944	130,442	121,751	2,365	—	—	—	8,690	
	電 話 加 入 権	3,185	—	—	3,185	—	—	—	—	—	3,185	
	特許権仮勘定	151,333	47,910	47,581	151,662	—	—	—	—	—	151,662	
	計	628,593	71,717	84,263	616,048	334,283	26,633	—	—	—	281,764	
投資その 他の資産	投資有価証券	1,052,421	121,807	—	1,174,229	—	—	—	—	—	1,174,229	
	預 託 金	481	23	12	491	—	—	—	—	—	491	
	計	1,052,902	121,830	12	1,174,720	—	—	—	—	—	1,174,720	

(注) 建物の当期増加額、工具器具備品の当期増加及び減少額、建設仮勘定の当期増加額の主な理由は以下のとおりとなっております。

建物	
集積化センサ設計評価オープンラボ棟新営	640,268 千円
教育学部附属浜松小中学校屋外整備	208,146 千円
共通教育D棟改修	192,714 千円
工具器具備品	
事務用端末システム	165,071 千円
学務情報システム	139,899 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	314	1,203	—	1,113	—	404	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土地	配水管路敷地	榛原郡川根本町本藤川298-5	9.00	—	1	
	揚水管路敷地	静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24	—	9	
	排水管路敷地	浜松市天竜区西藤平1626-7地先	7.50	—	0	
	給水管路敷地	浜松市天竜区西藤平1462地先 他3件	368.04	—	7	
	施設敷地	浜松市西区入野町20041-7地先 他1件	526.55	—	159	
	案内板設置敷地	静岡市駿河区大谷857-1地先 他4件	6.44	—	75	
	送電線設置敷地	藤枝市仮宿607-1、636-1地先 他1件	16.90	—	5	
	通行路設置敷地	藤枝市仮宿①799-1、②652-1地先	16.88	—	1	
小 計			—	—	261	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836 静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号	28件	—	—	科学技術振興調整費
合 計			—	—	261	

(4) P F I の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該 当 あ り ま せ ん。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘 要
満期保有 目的債券	Ford Motor Company (普通社債)	30,388	US \$ 1,200,000	46,681	△ 567 (△ 567)		外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	13,636	US \$ 500,000	20,946	△ 254 (△ 254)		外貨建債券 (現物寄附による取得)
	東京電力パワーグリッド株式 会社 (第46回)	99,637	100,000	99,711	—		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ (第31回)	100,000	100,000	100,000	—		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	SBIホールディングス株式会 社 (第31回)	100,000	100,000	100,000	—		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	東京電力パワーグリッド株式 会社 (第57回)	100,000	100,000	100,000	—		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	九州電力株式会社 (第3回)	96,870	100,000	97,812	—		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社 J E R A (第2回)	100,000	100,000	100,000	—		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社 J E R A (第3回)	100,000	100,000	100,000	—		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社みずほフィナンシャ ルグループ (第10回)	99,846	100,000	99,952	—		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	東北電力株式会社 (第560 回)	97,954	100,000	98,273	—		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社三井住友フィナン シャルグループ (第20回)	90,000	90,000	90,000	—		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	SBIホールディングス株式会 社 (第39回)	32,000	32,000	32,000	—		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	82,827	US \$ 600,000	88,850	△ 1,068 (△ 1,068)		国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	計	1,143,159	1,022,000 US \$ 2,300,000	1,174,229	△ 1,891 (△ 1,891)		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券評 価差額	摘 要
	株式会社ANseeN 第8回新株予約 権	0	0	0	—	—	
	計	0	0	0	—	—	

(注) 「関係会社株式」は所有していません。

(6) 引当特定資産の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(7) 出資金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(8) 長期貸付金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
長期借入金	(31,906) 509,590	—	31,906	(29,500) 477,684	0.159%	R23.4.1	

(注1) 1年以内返済予定額を内数として()内に記載しております。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11)－3 退職給付引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	50,640	—	39,480	11,160	基準第86特定
契約上の原状回復義務	6,088	—	—	6,088	基準第86特定
放射性同位元素等による 放射線障害の防止に関する法律	15,088	—	—	15,088	基準第86特定
計	71,817	—	39,480	32,337	

(13) 保証債務の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金及び教育研究環境整備基金積立金			
	施設改修事業	設備更新・新設事業	その他	計
建物	2, 223	—	—	2, 223
建物（過年度修正分）	△ 7, 397	—	—	△ 7, 397
建物附属設備	84, 976	—	—	84, 976
工具器具備品	—	6, 380	—	6, 380
車両運搬具	—	2, 854	—	2, 854
小 計	79, 801	9, 234	—	89, 036
教育経費				
その他の賃借料	1, 674	—	—	1, 674
業務委託	2, 456	1, 546	—	4, 002
修繕費	3, 409	—	—	3, 409
消耗品費	46	5, 692	—	5, 738
租税公課	—	49	—	49
損害保険料	—	24	—	24
研究経費				
業務委託	599	—	—	599
修繕費	21	—	—	21
教育研究支援経費				
業務委託	—	8, 030	—	8, 030
一般管理費				
業務委託	4, 191	2, 387	—	6, 578
修繕費	704	—	—	704
消耗品費	142	3, 010	—	3, 153
備品費	133	—	—	133
国内旅費	—	429	—	429
保守管理費	—	231	—	231
小 計	13, 377	21, 399	—	34, 777
教員人件費	—	—	—	—
授業料免除実施経費	—	—	669	669
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—	—	—
合 計	93, 179	30, 634	669	124, 482

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	180,556	
備品費	64,664	
印刷製本費	22,627	
水道光熱費	261,305	
旅費交通費	70,925	
通信運搬費	14,508	
賃借料	16,455	
車両燃料費	2,936	
福利厚生費	1,348	
保守費	46,120	
修繕費	308,932	
損害保険料	7,378	
広告宣伝費	3,779	
行事費	5,868	
諸会費	3,613	
会議費	156	
報酬・委託・手数料	270,883	
奨学費	437,995	
学資援助費	68,257	
減価償却費	186,489	
貸倒損失	6,608	
租税公課	25,624	
雑費	6	
研究経費		2,007,042
消耗品費	261,257	
備品費	74,617	
印刷製本費	4,230	
水道光熱費	240,295	
旅費交通費	170,890	
通信運搬費	6,701	
賃借料	7,158	
車両燃料費	707	
保守費	12,502	
修繕費	71,121	
損害保険料	2,464	
広告宣伝費	455	
諸会費	37,401	
会議費	470	
報酬・委託・手数料	233,669	
減価償却費	423,083	
租税公課	25,367	
雑費	350	
教育研究支援経費		1,572,745
消耗品費	51,656	
備品費	10,965	
印刷製本費	1,693	
図書費	47,563	
水道光熱費	11,730	
旅費交通費	16,230	
通信運搬費	16,611	
賃借料	3,166	
車両燃料費	166	
福利厚生費	9	
保守費	26,181	
修繕費	19,399	
損害保険料	1,100	
広告宣伝費	271	
諸会費	6,169	
会議費	337	
報酬・委託・手数料	198,002	
減価償却費	225,722	
租税公課	8,637	
雑費	119	
		645,734

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	32,830			
法定福利費	3,488	36,318	36,318	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	52,520			
法定福利費	4,919	57,440	57,440	
消耗品費			91,294	
備品費			101,875	
印刷製本費			617	
車両燃料費			254	
水道光熱費			3,581	
旅費交通費			60,528	
通信運搬費			856	
賃借料			3,675	
修繕費			1,634	
損害保険料			100	
広告宣伝費			91	
諸会費			8,861	
会議費			254	
報酬・委託・手数料			280,911	
減価償却費			31,283	
雑費			1,289	680,869
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	5,698			
法定福利費	926	6,624	6,624	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	29,071			
法定福利費	1,991	31,063	31,063	
消耗品費			134,419	
備品費			33,842	
水道光熱費			16,579	
旅費交通費			48,283	
通信運搬費			633	
賃借料			2,572	
保守費			75,882	
修繕費			3,181	
諸会費			6,573	
会議費			18	
車両燃料費			63	
報酬・委託・手数料			81,550	
減価償却費			15,104	
雑費			1	456,394
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	18,759			
賞与	3,287			
法定福利費	1,925	23,972		
非常勤教員給与				
給料	13,054			
法定福利費	1,164	14,218	38,191	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,748			
法定福利費	90	7,838		
非常勤職員給与				
給料	39,198			
法定福利費	3,221	42,420	50,258	

消耗品費		40,475	
備品費		7,405	
印刷製本費		1,130	
水道光熱費		15,481	
旅費交通費		46,808	
通信運搬費		739	
賃借料		2,528	
保守費		257	
修繕費		1,614	
損害保険料		822	
広告宣伝費		933	
諸会費		2,384	
会議費		202	
車両燃料費		243	
報酬・委託・手数料		42,838	
減価償却費		1,068	
雑費		2,326	255,712
役員人件費			
報酬		63,702	
賞与		17,970	
法定福利費		7,899	89,573
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,995,582		
賞与	1,442,320		
退職給付費用	412,860		
法定福利費	1,018,592	7,869,356	
非常勤教員給与			
給料	561,529		
賞与	3,320		
法定福利費	55,533	620,382	8,489,738
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,603,245		
賞与	513,792		
退職給付費用	125,981		
法定福利費	345,591	2,588,610	
非常勤職員給与			
給料	539,852		
賞与	1,197		
法定福利費	67,058	608,108	3,196,719
一般管理費			
消耗品費		55,734	
備品費		14,203	
印刷製本費		31,709	
水道光熱費		52,012	
旅費交通費		29,923	
通信運搬費		16,279	
賃借料		7,983	
車両燃料費		841	
福利厚生費		28,179	
保守費		24,569	
修繕費		78,717	
損害保険料		2,880	
広告宣伝費		2,037	
行事費		6	
諸会費		7,918	
会議費		510	
報酬・委託・手数料		299,664	
減価償却費		43,613	
租税公課		24,485	
貸倒損失		0	
雑費		374	721,645

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	17,458	—	—	—	—	17,458
令和5年度	—	—	—	—	—	—
令和6年度	—	9,187,997	9,066,325	—	9,066,325	121,671
合 計	17,458	9,187,997	9,066,325	—	9,066,325	139,130

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	8,209,871	8,209,871
業務達成基準	—	—	152,905	152,905
費用進行基準	—	—	703,549	703,549
合 計	—	—	9,066,325	9,066,325

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期 交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(布橋(附小中))校舎	36,987	—	36,987	—	—	—	—
(布橋(附属小中))基幹・環境整備(屋外整備)	—	825,030	588,883	236,146	—	—	825,030
(大谷)総合研究棟改修(グローバル共創科学系)	—	326,180	302,630	23,549	—	—	326,180
営繕事業	—	12,800	—	—	—	12,800	12,800
(布橋(附小中))長寿化促進事業	—	49,500	43,080	6,419	—	—	49,500
(城北)地域中核事業	77,101	688,243	765,345	—	—	—	688,243
(大岩(附特))校舎改修	—	217	—	217	—	—	217
(城北)ライフライン再生(空調設備)	—	616	—	—	—	616	616
(城北)災害復旧事業	—	3,960	3,833	126	—	—	3,960
合 計	114,088	1,906,547	1,740,761	266,458	—	13,416	1,906,547

(注1) 「期末残高」欄には、建設仮勘定へ充当済の額13,416千円が含まれております。

(注2) 「摘要」欄には、補助金等の額の確定が行われた額(当期交付額から精算による国庫返還額を控除した額)を記載しております。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	282,985	—	—	—	280,329	2,656	—	280,329
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力人材育成等 推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	13,843	—	—	—	13,843	—	—	13,843
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	—	2,762	—	—	—	2,762	—	—	2,762
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教員講習開設事業 費等補助金	文部科学省	直接経費	—	628	—	—	—	628	—	—	628
		間接経費	—	62	—	—	—	62	—	—	62
人工知能等社会実 装研究拠点事業費 補助金	文部科学省	直接経費	—	21,877	9,339	—	—	12,538	—	—	21,877
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学校保健特別対策 事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	504	—	—	—	504	—	—	504
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力人材育成等 推進事業費補助金	原子力規制 庁	直接経費	—	20,462	3,526	—	—	16,935	—	—	20,462
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業政策推進 事業費補助金	中小企業庁	直接経費	—	3,868	—	—	—	3,868	—	—	3,868
		間接経費	—	1,160	—	—	—	1,160	—	—	1,160
次世代研究者挑戦 的研究プログラム	国立研究開 発法人科学 技術振興機 構	直接経費	—	124,700	100	—	—	57,186	713	66,700	57,286
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
若手研究者発掘支 援事業費助成金	国立研究開 発法人新エ ネルギー・ 産業技術総 合開発機構	直接経費	—	2,439	—	—	—	2,439	—	—	2,439
		間接経費	—	731	—	—	—	731	—	—	731
大学・高専成長分 野転換支援基金助 成金	独立行政法 人大学改革 支援・学位 授与機構	直接経費	—	120,582	89,650	—	—	30,931	—	—	120,582
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡市結核健康診 断費補助金	静岡市	直接経費	—	1,072	—	—	—	1,072	—	—	1,072
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浜松市結核健康診 断費補助金	浜松市	直接経費	—	939	—	—	—	939	—	—	939
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
藤枝フィールド施 設整備事業費補助 金	藤枝市	直接経費	—	24,293	23,861	—	—	432	—	—	24,293
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
藤枝市地域政策研 究・創造事業助成 金	藤枝市	直接経費	—	491	—	—	—	491	—	—	491
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県内大学等による 学び直しの機会の 創出事業費助成金	公益社団法 人ふじのく に地域・大 学コンソー シアム	直接経費	—	858	—	—	—	858	—	—	858
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業経営支援 等対策費補助金	公益財団法 人静岡県産 業振興財団	直接経費	—	2,294	—	—	—	2,294	—	—	2,294
		間接経費	—	688	688	—	—	—	—	—	688
中小企業経営支援 等対策費補助金	公益財団法 人浜松地域 イノベーション 推進機構	直接経費	—	5,898	—	—	—	5,898	—	—	5,898
		間接経費	—	1,769	—	—	—	1,769	—	—	1,769
合 計		直接経費	—	630,500	126,477	—	—	433,952	3,370	66,700	560,430
		間接経費	—	4,412	688	—	—	3,724	—	—	4,412
		計	—	634,912	127,165	—	—	437,676	3,370	66,700	564,842

(注1) 「その他」欄には、補助金の返還予定額を記載しております。

(注2) 「摘要」欄には、補助金等の額の確定が行われた額（当期交付額から精算による国庫返還額を控除した額）を記載しております。

(注3) 損益計算書の補助金等収益には、令和5事業年度までに受け入れた補助金等を基に計上した長期繰延補助金等からの振替額102,069千円が含まれているため、本明細の補助金等収益の合計額とは一致しておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(65, 273) 65, 273	5	(7, 899) 7, 899	— —	0
	非常勤	— 16, 400	4	— —	— —	0
	計	(65, 273) 81, 673	9	(7, 899) 7, 899	— —	0
教 員	常 勤	(6, 437, 902) 6, 437, 902	800	(1, 018, 592) 1, 018, 592	(412, 860) 412, 860	18
	非常勤	— 564, 849	321	— 55, 533	— —	0
	計	(6, 437, 902) 7, 002, 752	1, 121	(1, 018, 592) 1, 074, 125	(412, 860) 412, 860	18
職 員	常 勤	(2, 117, 038) 2, 117, 038	391	(345, 591) 345, 591	(125, 981) 125, 981	17
	非常勤	— 541, 049	825	— 67, 058	— —	0
	計	(2, 117, 038) 2, 658, 087	1, 216	(345, 591) 412, 650	(125, 981) 125, 981	17
合 計	常 勤	(8, 620, 214) 8, 620, 214	1, 196	(1, 372, 083) 1, 372, 083	(538, 842) 538, 842	35
	非常勤	— 1, 122, 298	1, 150	— 122, 592	— —	0
	計	(8, 620, 214) 9, 742, 512	2, 346	(1, 372, 083) 1, 494, 675	(538, 842) 538, 842	35

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程及び国立大学法人静岡大学外国人教師退職手当規程に基づきます。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注4) 「金額」欄の上段（ ）内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	電子工学研究所	グリーン科学技術研究所	法人本部	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	12,514,280	1,736,521	442,515	267,787	2,433,424	17,394,528	—	17,394,528
教育経費	1,260,819	478,291	3,043	1,733	263,154	2,007,042	—	2,007,042
研究経費	1,229,299	544	139,837	95,238	107,825	1,572,745	—	1,572,745
教育研究支援経費	605,590	2,990	1,010	3,800	32,343	645,734	—	645,734
受託研究費	605,339	—	55,234	20,295	—	680,869	—	680,869
共同研究費	285,317	—	58,092	6,220	106,763	456,394	—	456,394
受託事業費	203,726	—	18,228	4,172	29,584	255,712	—	255,712
人件費	8,324,189	1,254,695	167,066	136,326	1,893,752	11,776,030	—	11,776,030
役員人件費	—	—	—	—	89,573	89,573	—	89,573
教員人件費	6,845,954	1,145,153	149,725	131,891	217,014	8,489,738	—	8,489,738
職員人件費	1,478,234	109,541	17,341	4,435	1,587,165	3,196,719	—	3,196,719
一般管理費	274,523	2,800	3,002	51	441,268	721,645	—	721,645
財務費用	12,858	178	—	—	784	13,822	—	13,822
雑損	282	—	—	—	60	342	—	342
小 計	12,801,944	1,739,500	445,518	267,838	2,875,537	18,130,339	—	18,130,339
業務収益								
運営費交付金収益	6,581,229	856,375	217,355	115,648	1,295,715	9,066,325	—	9,066,325
学生納付金収益	6,008,075	8,839	—	—	—	6,016,914	—	6,016,914
受託研究収益	591,961	—	85,237	29,357	—	706,556	—	706,556
共同研究収益	394,449	—	80,488	9,614	—	484,552	—	484,552
受託事業等収益	210,574	—	19,295	5,479	29,584	264,934	—	264,934
寄附金収益	480,547	56,643	64,508	4,353	58,027	664,081	—	664,081
施設費収益	11,482	242,780	—	—	12,195	266,458	—	266,458
補助金等収益	514,586	1,273	8,937	—	14,948	539,746	—	539,746
財務収益	—	—	—	—	390	390	—	390
雑益	79,642	665	—	1	391,414	471,723	—	471,723
小 計	14,872,550	1,166,578	475,824	164,454	1,802,276	18,481,684	—	18,481,684
業務損益	2,070,606	△ 572,922	30,306	△ 103,384	△ 1,073,261	351,344	—	351,344
土地	15,416,975	10,518,000	107,845	143,603	6,396,576	32,583,001	—	32,583,001
建物	13,503,967	3,281,085	1,786,111	264,857	2,632,918	21,468,939	—	21,468,939
構築物	369,199	562,633	63,169	675	1,235,008	2,230,687	—	2,230,687
その他	9,705,275	51,944	140,786	111,133	224,604	10,233,744	5,683,168	15,916,912
帰属資産	38,995,418	14,413,663	2,097,912	520,270	10,489,108	66,516,372	5,683,168	72,199,540

(注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部・研究科等（附属図書館、保健センター等の共同利用施設を含む。）、附属学校、電子工学研究所、グリーン科学技術研究所、法人本部とに区分けております。

(注2) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しております。

(注3) 帰属資産の法人共通については、現金及び預金を計上しております。

(注4) 各セグメントにおける目的積立金の取崩を財源とする費用、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	電子工学研究所	グリーン科学技術研究所	法人本部	小 計	法人共通	計
目的積立金の取崩を財源とする費用	19,626	7,742	—	—	8,077	35,446	—	35,446
減価償却費	696,001	29,896	34,059	51,833	114,576	926,366	—	926,366
減価償却相当額	746,224	150,975	97,781	12,453	192,782	1,200,217	—	1,200,217
減損損失相当額	—	—	—	—	△ 335	△ 335	—	△ 335
利息費用相当額	10,992	2,181	—	—	29	13,204	—	13,204
除売却差額相当額	△ 33,024	21,378	—	—	△ 2,221	△ 13,867	—	△ 13,867
賞与引当増加相当額	52,173	1,984	2,709	2,424	17,747	77,039	—	77,039
退職給付引当増加相当額	106,801	△ 37,376	△ 24,310	△ 11,159	71,011	104,966	—	104,966

(注5) 学部・研究科等内訳は以下のとおりです。

なお、その他の共同利用施設等には、光創起イノベーション研究拠点、全学入試センター、研究設備統括本部、

キャンパスミュージアム、技術部、保健センター、浜松キャンパス事務部を集計しております。

(単位：千円)

区 分	人文社会科学研 究科・人文社会 科学部	教育学研究科・ 教育学部	総合科学技術研究科 (情報学専攻)・ 情報学部	総合科学技術研究科 (理学専攻)・ 理学部	総合科学技術研究科 (工学専攻)・ 工学部	総合科学技術研究科 (農学専攻)・ 農学部	グローバル共創科学部
業務費用							
業務費	1,121,048	1,314,737	1,023,488	1,167,740	2,878,646	1,198,262	479,848
教育経費	142,166	108,541	87,957	152,507	292,649	133,839	30,224
研究経費	36,379	35,862	90,318	172,862	435,599	147,077	34,219
教育研究支援経費	9,523	1,285	2,884	434	3,387	753	1,276
受託研究費	1,242	2,822	105,049	44,207	89,324	49,957	11,535
共同研究費	2,796	5,813	28,449	19,980	159,771	49,268	9,974
受託事業費	14,132	20,308	22,667	13,109	44,529	63,592	7,860
人件費	914,806	1,140,103	686,161	764,638	1,853,384	753,774	384,757
役員人件費	—	—	—	—	—	—	—
教員人件費	828,690	1,007,106	667,521	696,922	1,827,066	666,988	332,933
職員人件費	86,115	132,997	18,639	67,715	26,317	86,785	51,823
一般管理費	14,889	22,737	10,128	40,475	48,133	40,087	7,925
財務費用	—	—	—	—	—	—	—
雑損	—	—	—	—	—	—	—
小 計	1,135,938	1,337,475	1,033,617	1,208,216	2,926,780	1,238,349	487,774
業務収益							
運営費交付金収益	616,365	783,067	478,627	579,997	1,400,383	582,203	261,428
学生納付金収益	1,047,148	775,985	740,750	709,566	1,866,252	590,605	161,302
受託研究収益	1,341	3,094	134,316	68,270	115,930	49,693	13,742
共同研究収益	1,689	8,083	36,417	29,987	231,129	65,675	12,910
受託事業等収益	14,132	20,456	23,994	13,668	53,271	69,653	8,006
寄附金収益	1,384	5,470	16,734	41,423	201,991	121,003	7,087
施設費収益	—	—	—	4,205	—	—	6,001
補助金等収益	70,319	41,246	35,519	118,026	73,787	28,179	12,296
雑益	1,241	2,565	1,740	2,054	1,295	11,354	0
小 計	1,753,623	1,639,970	1,468,102	1,567,200	3,944,042	1,518,369	482,776
業務損益	617,685	302,495	434,485	358,983	1,017,262	280,020	△ 4,997
土地	817,825	1,777,234	368,685	1,594,398	3,711,133	3,913,496	183,864
建物	592,046	657,358	1,767,359	1,515,849	2,830,598	3,169,037	75,345
構築物	3,129	4,643	39,086	28,033	48,084	177,119	2,188
その他	61,270	44,525	68,627	434,796	1,725,036	238,104	42,138
帰属資産	1,474,270	2,483,762	2,243,758	3,573,078	8,314,853	7,497,758	303,537

区 分	人文社会科学研究科・ 人文社会科学部	教育学研究科・ 教育学部	総合科学技術研究科 (情報学専攻)・ 情報学部	総合科学技術研究科 (理学専攻)・ 理学部	総合科学技術研究科 (工学専攻)・ 工学部	総合科学技術研究科 (農学専攻)・ 農学部	グローバル共創科学部
目的積立金の取崩を財源とする費用	—	3,904	—	2,203	—	1,112	—
減価償却費	9,071	11,897	13,131	109,970	146,730	70,606	3,511
減価償却相当額	44,174	42,209	70,923	98,554	157,705	192,079	188
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	—	—	0	0	—	—
賞与引当増加相当額	2,539	5,621	11,371	7,836	9,625	2,138	2,423
退職給付引当増加相当額	37,610	75,848	31,674	18,611	△ 29,775	△ 3,051	12,230

(単位：千円)

区 分	地域創造教育 センター	創造科学技術 大学院	未来社会 デザイン機構	光医工学研究 科	大学教育センター	国際連携推進機構	情報基盤センター
業務費用							
業務費	105,157	462,338	75,599	52,677	349,255	172,328	348,963
教育経費	23,365	86,560	11,373	3,447	77,137	36,170	5,210
研究経費	3,258	122,659	4,447	16,608	3,227	1,437	2,866
教育研究支援経費	88	606	1,744	260	3,363	22,706	309,232
受託研究費	—	105,042	3,077	1,200	—	—	—
共同研究費	—	1,154	4,000	—	—	—	—
受託事業費	—	1,484	3,544	400	—	—	—
人件費	78,444	144,830	47,412	30,762	265,527	112,013	31,654
役員人件費	—	—	—	—	—	—	—
教員人件費	65,842	100,683	42,051	25,851	246,845	81,266	20,580
職員人件費	12,602	44,147	5,361	4,910	18,681	30,747	11,074
一般管理費	1,811	10,188	3,235	2,545	15,027	12,077	10,886
財務費用	—	—	—	—	—	—	12,858
雑損	—	282	—	—	—	—	—
小 計	106,968	472,809	78,834	55,223	364,282	184,405	372,709
業務収益							
運営費交付金収益	68,247	171,325	45,885	32,881	321,590	136,938	70,017
学生納付金収益	56,794	49,436	—	10,084	—	148	—
受託研究収益	—	108,430	3,700	1,560	—	—	—
共同研究収益	—	2,009	4,000	—	—	—	—
受託事業等収益	—	1,866	3,544	480	—	—	—
寄附金収益	—	38,252	—	5,200	806	—	—
施設費収益	—	677	472	—	—	—	—
補助金等収益	6,027	79,005	—	—	17	665	740
雑益	1,584	114	—	—	—	9	—
小 計	132,654	451,117	57,602	50,205	322,415	137,761	70,757
業務損益	25,685	△ 21,691	△ 21,232	△ 5,017	△ 41,867	△ 46,643	△ 301,951
土地	83,887	57,535	10,966	—	40,863	40,883	82,047
建物	93,327	152,096	19,789	—	240,522	639,295	5,532
構築物	3,544	1,619	106	—	4,998	16,954	0
その他	2,277	159,276	7,312	17,405	5,483	2,056	1,086,209
帰属資産	183,037	370,528	38,174	17,405	291,868	699,190	1,173,789

区 分	地域創造教育 センター	創造科学技術 大学院	未来社会 デザイン機構	光医工学研究 科	大学教育センター	国際連携推進機構	情報基盤センター
目的積立金の取崩を財源とする費用	—	—	—	—	—	—	11,040
減価償却費	83	33,297	722	5,263	7,908	25,380	207,235
減価償却相当額	5,371	15,048	323	—	12,654	7,780	20,380
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	97	—	—
除売却差額相当額	—	—	—	—	△ 502	—	—
賞与引当増加相当額	97	△ 10	1,135	1,203	1,920	172	2,040
退職給付引当増加相当額	△ 400	5,847	△ 26,764	1,151	2,481	2,646	—

(単位：千円)

区 分	防災総合センター	イノベーション 社会連携推進機構	附属図書館	その他の共同利 用施設等	学部・研究科等 合計
業務費用					
業務費	53,236	311,480	294,532	1,104,937	12,514,280
教育経費	2,389	94	1,559	65,624	1,260,819
研究経費	547	38,619	9,295	74,012	1,229,299
教育研究支援経費	12,667	68,225	131,599	35,549	605,590
受託研究費	423	65,604	125,852	—	605,339
共同研究費	—	1,861	—	2,246	285,317
受託事業費	1,550	10,447	—	99	203,726
人件費	35,658	126,628	26,225	927,405	8,324,189
役員人件費	—	—	—	—	—
教員人件費	29,493	117,670	—	88,439	6,845,954
職員人件費	6,165	8,958	26,225	838,965	1,478,234
一般管理費	4,568	2,852	442	26,511	274,523
財務費用	—	—	—	—	12,858
雑損	—	—	—	—	282
小 計	57,804	314,332	294,974	1,131,448	12,801,944
業務収益					
運営費交付金収益	35,987	192,611	81,181	722,488	6,581,229
学生納付金収益	—	—	—	—	6,008,075
受託研究収益	550	91,331	—	—	591,961
共同研究収益	—	—	—	2,546	394,449
受託事業等収益	1,500	—	—	—	210,574
寄附金収益	588	30,651	6,185	3,766	480,547
施設費収益	—	—	—	126	11,482
補助金等収益	—	634	13,198	34,920	514,586
雑益	243	44,497	962	11,977	79,642
小 計	38,869	359,727	101,527	775,826	14,872,550
業務損益	△ 18,934	45,395	△ 193,447	△ 355,622	2,070,606
土地	—	56,794	911,009	1,766,349	15,416,975
建物	1,072	211,147	1,056,639	476,947	13,503,967
構築物	—	0	22,463	17,227	369,199
その他	2,494	295,344	5,349,101	163,811	9,705,275
帰属資産	3,567	563,286	7,339,215	2,424,335	38,995,418

区 分	防災総合センター	イノベーション 社会連携推進機構	附属図書館	その他の共同 利用施設等	学部・研究科等 合計
目的積立金の取崩を財源とする費用	1,365	—	—	—	19,626
減価償却費	463	28,985	9,849	11,891	696,001
減価償却相当額	352	9,773	64,527	4,178	746,224
減損損失相当額	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	10,895	—	10,992
除売却差額相当額	—	—	△ 32,522	—	△ 33,024
賞与引当増加相当額	433	187	—	3,439	52,173
退職給付引当増加相当額	2,135	2,903	—	△ 26,348	106,801

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期 受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,956,938	401,636	36,995	444,770	—	—	10,651	1,940,147	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額（千円）	件 数（件）	摘 要
学部・研究科等	464,659	2,255	うち現物寄附170,912千円、1,940件
法人本部	39,036	210	うち現物寄附3,085千円、2件
その他	117,251	48	うち現物寄附45,313千円、12件
合 計	620,947	2,513	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	25,964	25,964	—
	間接経費	—	2,955	2,955	—
地方公共団体	直接経費	—	22,503	22,503	—
	間接経費	—	2,081	2,081	—
独立行政法人	直接経費	199,550	516,119	472,069	243,600
	間接経費	693	122,028	118,041	4,680
国立大学法人	直接経費	—	7,584	7,584	—
	間接経費	—	2,065	2,065	—
株式会社等	直接経費	181	5,942	5,289	834
	間接経費	—	1,614	1,614	—
その他	直接経費	3,980	52,330	38,172	18,138
	間接経費	—	8,215	8,215	—
合 計	直接経費	203,711	630,444	571,583	262,573
	間接経費	693	138,960	134,973	4,680

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	5,560	5,560	—
	間接経費	—	228	228	—
独立行政法人	直接経費	—	5,035	5,035	—
	間接経費	—	243	243	—
国立大学法人	直接経費	—	900	69	830
	間接経費	—	200	100	100
株式会社等	直接経費	170,946	359,877	352,397	178,426
	間接経費	7,838	110,396	113,867	4,366
その他	直接経費	796	5,938	5,269	1,465
	間接経費	—	1,781	1,781	—
合 計	直接経費	171,743	377,311	368,332	180,722
	間接経費	7,838	112,848	116,220	4,466

注1) 間接経費のうち3,722千円は戦略的産学連携経費が含まれております。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	1,008	1,008	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	6,703	6,703	—
	間接経費	—	195	195	—
独立行政法人	直接経費	—	97,785	97,521	264
	間接経費	—	4,285	4,277	7
国立大学法人	直接経費	—	65,987	65,987	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	22,481	63,575	63,895	22,162
	間接経費	—	10,732	10,732	—
その他	直接経費	—	14,699	14,459	240
	間接経費	—	153	153	—
合 計	直接経費	22,481	249,760	249,576	22,666
	間接経費	—	15,366	15,358	7

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(817,941) 232,754	549	
特別推進研究	(45,900) 13,770	2	
挑戦的研究	(57,300) 17,190	37	
学術変革領域研究	(108,751) 32,625	24	
基盤研究	(526,601) 151,235	421	
若手研究	(34,105) 8,748	35	
研究活動スタート支援	(5,445) 1,320	6	
研究成果公開促進費	(1,000) —	2	
特別研究員奨励費	(6,900) 720	7	
国際共同研究加速基金	(31,936) 7,145	15	
厚生労働研究費補助金	(300) —	1	
合 計	(818,241) 232,754	550	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

(25) － 1 大学運営基金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(25) － 2 当期増加額の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(25) － 3 当期減少額の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(25) － 4 当期末残高の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27) - 1 資産の部 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額
現金	1, 614
普通預金	4, 514, 643
当座預金	1, 097, 668
定期預金	69, 242
合 計	5, 683, 168

(27) - 2 負債の部 未払金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	615, 513
リース未払金	223, 494
その他諸経費等にかかる未払金	
石川建設(株)	477, 070
丸友開発(株)	271, 920
大河原建設(株)	160, 380
北村組(有)	129, 360
日軽産業(株)	125, 400
その他	1, 216, 158
小 計	2, 380, 288
合 計	3, 219, 296

(28) 関連公益法人等の概況

該 当 あ り ま せ ん。